

中米帰国研修員活動調査報告 <最終回>

このシリーズはAAINews第81号から3回にわたって中米帰国研修員活動調査について報告してきた。今回は最終報として本調査で得られた結果をまとめてみたい。

調査の結果、次のような成果が確認された。

【研修事業の有用性と妥当性】 今回訪問した帰国研修員8名全員が本邦研修の成果を活用していることが確認できた。これは本邦における研修事業が有用であり、そのプログラムの内容が妥当であったとの証明といえる。

【帰国研修員の業務の幅を広げる可能性】 エルサルバドルで大学に勤務するコスメ氏は本邦研修での経験が評価され、調査研究部門の調整役として抜擢された。また同国のルイス氏は普及員のときに現場で直面した課題を、現在は研究員となり解決に取り組んでいる。ニカラグアのレオネル氏は国立の試験場研究員から民間企業の技術営業となり、農家への栽培指導をしている。これらの結果は、本邦研修を通じて幅広い経験を積むことにより、研修員の職務の幅が広がる可能性があることを示唆している。

【日本の技術の現地での活用事例】 エルサルバドルの普及員セサル氏、ニカラグア UNAN-Leon の大学教諭3名は、高畝栽培や土壌消毒、薫炭など日本の技術の現地活用の事例とその可能性を見せてくれた。これらは本邦研修で得られる知識・技術・経験が研修員の国々においても活用可能であることの証明である。

一方、次のような課題も確認された。

【日本の技術の現地活用性の検討】 より多くの研修員が日本の技術を活用できるように、研修員と技術の現地活用を前提とした議論を行いながら研修計画に反映する工夫が必要であると感じた。

【所属先への定期報告の必要性】 帰国研修員が本邦研修の成果を発揮するためには、所属先の理解が必要になる。そのため本邦研修中から、所属先への研修内容の報告を促すことで、理解を促進し、帰国後の活動をスムーズにすることが期待される。

【帰国後活動調査の必要性】 これで3回目となる当社独自の活動調査では、従来のアンケートやレポート、メールのやり取りだけでは見えてこなかった多くの研修成果が得られている。本邦研修で学んだ知識・技術の現地での活用こそが研修成果であるのであれば、帰国後の活動調査は研修事業に不可欠なものであり、研修業務の一部として捉えられるべき

と判断される。

【研修員選考の重要性】 エルサルバドルのセサル氏は JICA プロジェクトカウンターパートとして効率よく本邦研修を活用していた。また大学は技術適応のための調査研究と技術普及のための教育活動が効率的に実施できることがニカラグア UNAN-Leon の事例から分かった。加えて、同じ所属先もしくは関係部署から継続的に研修員を受け入れることで相乗効果が期待できることが示唆された。これらのことから、本邦研修の成果をより効率よく活用するためには、帰国後の業務体制まで含めた視点に立って研修員を選考することが有効であると考えられる。

【研修後の継続支援の必要性】 上記の研修員選考に加えて、効率よく本邦研修を活用するには研修後の継続支援があることが望ましい。UNAN-Leon では育苗ポットがなく、試験が思うように進められずにいたが、このような比較的小さな障害で、帰国研修員の活動が停滞してしまうのはもったいないと感じた。

今回、直接インタビューすることで、彼らが本邦研修の成果を如何に活用し日々の業務に取り組んでいるかを詳細に知ることができた。また彼らの仕事に取り組む姿勢には、日本人のような真摯さを感じた。研修を本邦で実施することにより、知識や技術といったこと以外の大切なモノも彼らに伝えられるのだと知った。そして彼らがとても日本を好きになっていると感じた。報告者が初めて会った帰国研修員もいたが、皆旧知の友人のように訪問を歓迎してくれ、日本での日々を懐かしみ、話は尽きることがなかった。帰国研修員との我々の間には確かな信頼関係が結ばれていることを確認することができた。研修事業は「人づくり」事業と言われるが、「人づくり」に最も大切なものは信頼関係であると身をもって感じる事が出来た。

多くの研修員にとって、日本で学ぶことは生涯一度きりのチャンスである。たくさんの期待をもって来日する研修員たちに、一生の思い出に残る研修を提供できるよう、これからも研修内容の向上に取り組んでいきたい。

